

平成 2 8 年度第 1 回おおいた子ども・子育て応援県民会議  
説明資料

「おおいた子ども・子育て応援プラン（第3期計画）」について

施策名	NO	指標名	第3期計画の個別事業評価指標			H27年度		
			基準値	(年度)	目標値(H31年度)	目標値	実績値	達成率
1 子どもの成長と子育てをみんなで支える意識づくり	1	体験的参加型による人権学習を実施した児童生徒数の割合	85.8 %	(25年度)	100.0	94.2	91.4	○
	2	人権教育推進のファシリテーター養成数(累計)	191 人	(25年度)	240	207	215	◎
	3	社会全体において「男女の地位が平等」と感じる人の割合	14.4 %	(21年度)	30.0 (※27年度末目標値)	30.0	—	平成31年度調査予定 (県調査)
	4	管理的職業従事者に占める女性の割合	5.8 %	(21年度)	7.0 (※27年度末目標値)	7.0	—	H28年度公表予定 (国勢調査)
2 地域における子育ての支援	5	地域子育て支援拠点の設置数	66 か所	(25年度)	74	67	66	○
	6	ファミリー・サポート・センター事業実施市町村数	10 市町村	(25年度)	16	13	13	◎
	7	一時預かり実施保育所数	145 か所	(25年度)	167	153	154	◎
	8	ショートステイ事業実施市町村数	9 市町村	(25年度)	17	15	15	◎
	9	トワイライトステイ事業実施市町村数	5 市町村	(25年度)	9	9	12	◎
	10	放課後児童クラブ数	273 か所	(25年度)	323	295	293	○
	11	条例で定める児童1人あたりのスペースを確保している放課後児童クラブの割合	60.4 %	(26年度)	100.0	69.5	76.6	◎
	12	教育・保育施設定員数(1号認定)	19,444 人	(26年度)	17,425	17,006	24,934	◎
	13	教育・保育施設定員数(2号認定)	21,914人	(26年度)	16,299	14,569		
	14	教育・保育施設定員数(3号認定)			14,235	11,582		
	15	認定こども園数	33 か所	(26年度)	177	121	88	△
	16	認定こども園と幼稚園における在園児の預かり保育(一時預かり)実施施設数	97 か所	(26年度)	148	133	125	○
	17	病児・病後児保育実施施設数	15 か所	(25年度)	31	22	21	○
	18	保育コーディネーター養成数	85 人	(26年度)	300	165	166	◎
	19	放課後児童支援員研修の受講者数(累計)	243 人	(26年度)	1,300	300	271	○
	20	地域子育て支援拠点職員研修の受講者数(のべ年間)	388 人	(25年度)	444	402	370	○

施策名	NO	指標名	第3期計画の個別事業評価指標			H27年度		
			基準値	(年度)	目標値(H31年度)	目標値	実績値	達成率
(2 地域における子育ての支援)	21	ホームスタート事業に関わる訪問ボランティア数	124 人	(26年度)	192	192	230	◎
	22	利用者支援事業を実施している市町村数	1 市町村	(26年度)	17	9	7	△
	23	ホームページ「子育てのタネ」アクセス件数(累計)	6,407 件	(25年度)	50,000	23,416	32,492	◎
	24	子育て支援サービスを知っていると答えた人の割合	54.5 %	(25年度)	100.0	63.6	60.4	○
	25	放課後児童クラブと放課後チャレンジ教室が連携する小学校区の割合	24.9 %	(26年度)	100.0	40.0	38.8	○
	26	総合型地域スポーツクラブの会員数	15,614 人	(26年度)	18,100	16,700	16,866	◎
3 子育ても仕事もしやすい環境づくり	27	次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定(くるみんマーク認定)企業数	14 社	(25年度)	44	20	21	◎
	28	男性の子育て支援事業を実施している市町村数	15 市町村	(26年度)	18	16	15	○
	29	働きたい女性のための託児サービス利用件数	219 件	(25年度)	235	235	327	◎
	30	若年者(35歳未満)就職率	37 %	(25年度)	40.0	38.2	39.0	◎
	31	新規高卒者の県内就職率	78.3 %	(25年度)	82.0	79.8	—	H29. 1月予定
	32	(農業・林業・水産業)新規就業者数	300.8 人/年	(21年度～25年度平均)	415	345	362	◎
4 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	33	市町村等児童福祉司任用資格取得研修受講者数(累計)	11 人	(25年度)	55	25	33	◎
	34	里親等委託率	28.1 %	(25年度)	33.3	29.2	30.7	◎
	35	里親登録数	127 組	(25年度)	161	140	158	◎
	36	児童養護施設の本体施設敷地内で行う小規模グループケア率	47.3 %	(25年度)	79.9	57.9	55.7	○
	37	地域小規模児童養護施設・分園型小規模グループケア数	6 か所	(25年度)	15	8	9	◎
	38	児童家庭支援センター数	2 か所	(25年度)	5	2	2	◎
	39	児童養護施設における基幹的職員研修課程の修了者数	9 人	(25年度)	52	23	39	◎
	40	大分県母子・父子福祉センターへの相談件数	444 件	(25年度)	463	450	404	△

施策名	NO	指標名	第3期計画の個別事業評価指標			H27年度		
			基準値	(年度)	目標値(H31年度)	目標値	実績値	達成率
(4 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援)	41	大分県母子家庭等就業・自立支援センターでの自立支援プログラムの作成件数(2回以上面接)	84 件	(25年度)	100	90	81	○
	42	ひとり親家庭の16歳の子どもの在学率	94.3 %	(22年)	98.0		—	H28年度公表予定 (国勢調査)
	43	ひとり親家庭の18歳の子どもの在学率	75.3 %	(22年)	82.1		—	H28年度公表予定 (国勢調査)
	44	大分県母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業件数	111 件	(25年度)	120	114	88	△
	45	母子家庭自立支援給付金利用者の就職・進学率	92.3 %	(25年度)	95.0	93.2	—	H28.6月予定
	46	発達相談支援につながった未就学児数(累計)	407 人	(25年度)	628	521	504	○
	47	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率	27.1 %	(25年度)	33.0	29.9	24.8	△
	48	不登校児童生徒の出現率(小学校)	0.37 %	(25年度)	0.28	0.34	—	H28.9月予定
	49	不登校児童生徒の出現率(中学校)	3.17 %	(25年度)	2.79	3.04	—	H28.9月予定
	50	いじめの解消率	84.4 %	(25年度)	85.5	81.5	—	H28.9月予定
	51	青少年自立支援センターの相談件数	1763 件	(25年度)	2,000	1,200	—	H28.7月予定
	52	外国語対応相談窓口開設時間数	21 時間/月	(26年度)	78	21	21	◎
5 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進	53	出会い・結婚に関する支援を実施している市町村数	10 市町村	(26年度)	18	10	18	◎
	54	特定不妊治療費の助成件数	1158 件	(25年度)	増加	増加	1,305	◎
	55	周産期死亡率	4.4 出産千対	(25年)	全国水準以下	全国水準3.7以下 (※概数値)	5.2 (※概数値)	△
	56	妊娠11週以下での妊娠の届出率	89.5 %	(24年度)	全国水準以上	全国水準以上	—	H29.3月予定
	57	全出生数中の低出生体重児の割合	9.1 %	(24年)	現状より低下	現状より低下	—	H29.3月予定
	58	乳幼児健康診査の受診率(1歳6か月)	94.4 %	(24年度)	全国水準以上	全国水準以上	—	H29.3月予定
	59	乳幼児健康診査の受診率(3歳)	91.4 %	(24年度)	全国水準以上	全国水準以上	—	H29.3月予定
	60	むし歯のない3歳児の割合	72.5 %	(24年度)	77.0	76.0	—	H29.3月予定

施策名	NO	指標名	第3期計画の個別事業評価指標			H27年度		
			基準値	(年度)	目標値(H31年度)	目標値	実績値	達成率
(5 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進)	61	むし歯のない12歳児の割合	44.1 %	(25年度)	52.0	46.7	45.3	○
	62	妊娠中の妊婦の喫煙率	4.9 %	(25年)	0.0	4.0	—	H28.10月予定
	63	育児期間中の母親の喫煙率	8.7 %	(25年)	6.0	8.0	—	H28.10月予定
	64	育児期間中の父親の喫煙率	44.3 %	(25年)	30.0	42.0	—	H28.10月予定
	65	十代の人工妊娠中絶率	7.3 人口千対	(25年度)	全国水準以下	全国水準以下	—	H29.3月予定
	66	小児の重症患者を受け入れる二次救急医療圏の整備率	83.3 %	(26年度)	83.3	83.3	83.3	◎
	67	朝食を毎日食べるようにしている児童生徒の割合(小5)	91.4 %	(25年度)	96.4	92.4	89.8	○
	68	朝食を毎日食べるようにしている児童生徒の割合(中2)	89.5 %	(25年度)	94.5	90.5	89.4	○
	69	おおいた食育人材バンクの「食文化」分野登録者数	50 人	(25年度)	60 (※27年度末目標値)	60	56	○
6 子どもの生きる力をはぐくむ教育の推進	70	思考力・判断力・表現力等が身に付いている児童生徒の割合の全国比(小学校)	98.9 %	(25年度)	103.4	100.4	102.0	◎
	71	思考力・判断力・表現力等が身に付いている児童生徒の割合の全国比(中学校)	97.1 %	(25年度)	100.5	98.2	96.1	○
	72	1か月に1冊以上本を読む児童生徒の割合(小5)	89.6 %	(26年度)	100.0	91.7	90.6	○
	73	1か月に1冊以上本を読む児童生徒の割合(中2)	82.1 %	(26年度)	100.0	85.7	82.4	○
	74	運動・スポーツを週3日以上行う児童生徒の割合(小学校 男子)	56.7 %	(25年度)	63.3	58.9	56.6	○
	75	運動・スポーツを週3日以上行う児童生徒の割合(小学校 女子)	31.1 %	(25年度)	40.7	34.3	33.7	○
	76	保育力向上研修会を受講した教諭・保育士等の数(のべ)	- 人	(-)	1,250	450	452	◎
	77	教育庁チャンネルの動画再生数(累計)	270,000 回	(25年度)	320,000	287,000	441,025	◎
	78	大分県立美術館の体験学習などに参加する子どもの数	- 人/年	(-)	10,000	10,000	65,807	◎
79	「協育」ネットワークの活用により子どもの学びを支える取組に参加した地域住民の割合	7.4 %	(25年度)	8.6	7.8	8.2	◎	

施策名	NO	指標名	第3期計画の個別事業評価指標			H27年度		
			基準値	(年度)	目標値(H31年度)	目標値	実績値	達成率
7 子ども にとって安全・安心な まちづくり	80	バリアフリー化された県営住宅の割合	31.1 %	(26年度)	34.0	31.0	31.9	◎
	81	ユニバーサルデザイン出前授業受講者数(のべ)	25,523 人	(25年度)	43,500	31,476	31,763	◎
	82	バリアフリーマップ登録施設数	2,905 施設	(25年度)	3,200	3,004	2,984	○
	83	大分あったか・はーと駐車場協力施設数	1,036 施設	(25年度)	1,600	1,260	1,202	○
	84	1人あたりの都市公園等面積	12.8 m <sup>2</sup>	(24年度)	13.1	13.0	13.2 ※暫定値	◎
	85	法指定通学路における歩道等整備率(市町村道を除く)	71.9 %	(25年度)	78.0	72.0	74.7	◎
	86	ゾーン30の設置箇所数	12 か所	(25年度)	27	22	23	◎
	87	ヤングサポートパトロール実施回数(累計)	854 回	(25年度)	3,600	720	1,183	◎
	88	フィルタリングサービスその他の方法により携帯電話等によるインターネット利用を監督している保護者の割合(小・中・高)	81.8 %	(25年度)	100.0	100.0	90.7	○

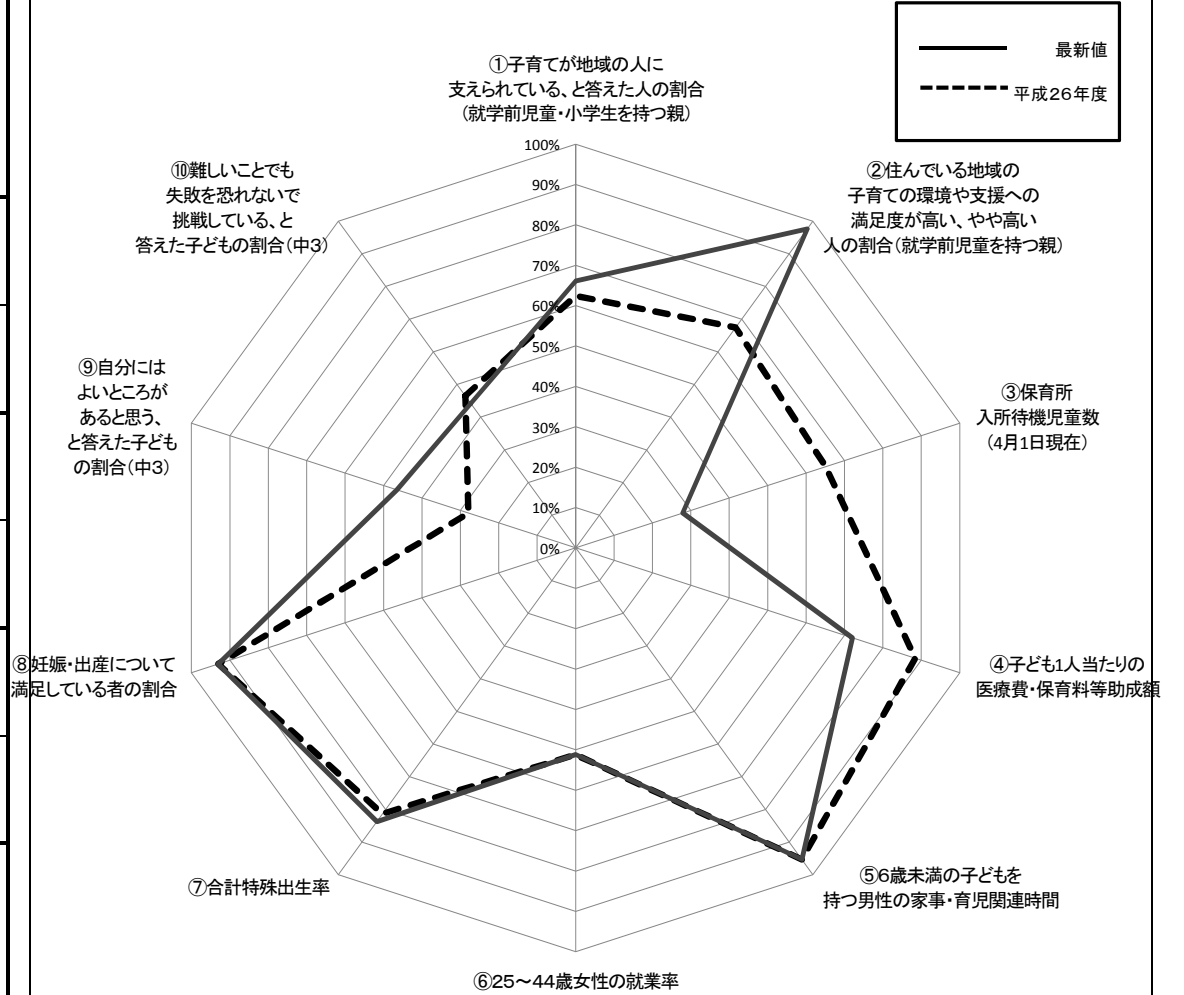
◎(100%以上)	36
○(90%以上)	27
△(90%未満)	6
未確定	19
計	88

# 「おおいた子ども・子育て応援プラン（第3期計画）」（27年度～31年度）総合的な評価指標

具体像	指標	目標値 (31年度)	基準値 (26年度)	最新値	進捗	出典
(1) 地域に支えられながら、安心して子育てをすることができる	①子育てが地域の人に支えられている、と答えた人の割合（就学前児童・小学生を持つ親）	100.0%	62.4%	66.1%	↗	平成27年度子ども・子育て県民意識調査
	②住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度が高い、やや高い人の割合（就学前児童を持つ親）	全国トップレベル(5位) (現況5位 39.2%)	19位 24.5%	6位 38.3%	↗	
(2) 必要なときに子育て支援サービスを利用することができる	③保育所入所待機児童数（4月1日現在）	全国トップレベル(5位) (現況5位 0人)	20位 42人	36位 536人	↘	平成27年厚生労働省調べ
	④子ども1人当たりの医療費・保育料等助成額	全国トップレベル(5位) (現況5位 13,646円)	10位 10,081円	17位 9,635円	↘	子ども未来課調べ
(3) 親と子どもが十分に向き合うときを持ち、互いに喜びを感じることができる	⑤6歳未満の子どもを持つ男性の家事・育児関連時間	全国トップレベル(5位) (現況5位 93分)	7位 86分	7位 86分	—	平成23年社会生活基本調査
	⑥25～44歳女性の就業率	全国トップレベル(5位) (現況5位 79.1%)	26位 71.7%	26位 71.7%	—	平成24年就業構造基本調査
(4) 希望する人が家庭を築き、子どもを持つことができる	⑦合計特殊出生率	全国トップレベル(5位) (現況5位 1.64)	13位 1.56	12位 1.60	↗	平成27年人口動態統計(概数)
	⑧妊娠・出産について満足している者の割合	全国トップレベル(5位) (現況5位 74.3%)	8位 71.8%	8位 71.8%	—	平成25年「健やか親子21」推進状況に関する実態調査
(5) かけがえのない個性ある存在として、自己肯定感を持って育つことができる	⑨自分にはよいところがあると思う、と答えた子どもの割合（中学3年生）	全国トップレベル(5位) (現況5位 72.3%)	36位 65.7%	28位 67.6%	↗	平成27年度全国学力・学習状況調査
	⑩難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している、と答えた子どもの割合（中学3年生）	全国トップレベル(5位) (現況5位 73.6%)	28位 67.9%	29位 68.5%	↘	

**達成率**      15位 67.9%      15位 67.8%

## 「総合的な子育て満足度」レーダーチャート





# 平成28年度次世代育成支援対策関連事業(当初予算)の概要

## 【基本施策】

## 【27年度県民会議委員からの意見】

## 【28年度関連事業】

① **子どもの成長と子育てをみんなで支える意識づくり**

○学生や若者など様々な立場の人が子育て支援の情報に触れることで「地域が子育てを支援している」との安心感につながればよい。  
○母親が子どもと笑顔で向き合えるよう、母親がしたいことができ、子どもとの時間も確保できる起業・働き方ができるとよい。また、学びの機会や子ども同伴で楽しめる場所が増えることを期待。  
○地域の子育て支援の充実には協力者を如何に増やしていくかが課題。  
○子育てほっとクーポンの利用範囲をもっと拡大して欲しい。

人権啓発推進事業  
DVのない社会づくり推進事業  
**地域の子育てコミュニティづくり推進事業**  
おおいた子育てほっとクーポン活用事業

② **地域における子育ての支援**

○男性の育児休業取得率も日本一を目指して良いのではないか。  
○小さい子どものいる親が働いたり、育休取得後に仕事復帰できるよう、事業主に子育て支援施策を周知して欲しい。  
○幼稚園教諭、保育士等の職場環境の改善が、子育ての質の向上に深く関わる。

働き方改革推進事業  
女性の活躍推進事業  
**保育士確保対策事業**  
農山漁村における若者の就労支援

③ **子育ても仕事もしやすい環境づくり**

④ **きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援**

○ひとり親、低所得世帯への支援が県全体であると良い。  
○経済的な理由で放課後児童クラブを利用できない子どもがいる。誰もが利用できるようにして欲しい。  
○一人一人の子どもをみんなで温かく見守りながら、育ちを支援していく体制作りが必要。

子どもの貧困対策推進体制整備事業  
放課後児童対策充実事業  
いじめ・不登校等解決支援事業  
不登校児童生徒図書館等活用推進事業

⑤ **結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進**

○若い人に「結婚、出産は心配もあるけど、大丈夫だよ」と伝える機会をもっとあると良い。

**おおいた出会い応援事業**  
不妊治療費助成事業  
子ども医療費助成事業  
食の安全・安心推進事業

⑥ **子どもの生きる力をはぐくむ教育の推進**

○子どもの生きる力をはぐくむためには、「身近な大人が楽しそうに生きていること」、「自分たちのために一生懸命になってくれる大人がいること」を見せることが必要。  
○自己肯定感が形成されていない学生が見受けられ、様々な角度からの取組が必要。

芸術文化、スポーツ等を通じた子どもたちの健全育成  
放課後・土曜学習支援事業  
大分県少年の船運航事業

⑦ **子どもにとって安心・安全なまちづくり**

子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業  
子どもを守る環境づくり  
青少年を守るネット対策事業

# 子育て支援パスポートの広域展開(九州・山口連携)

## 大分県の実施経過と現状

実施時期: 18~20年度(3ヶ年間NPOへ委託)  
21年度以降、NPO独自事業

実施団体: NPO法人青少年育成保護協会

取組内容: ①「おいた子育て応援団」の募集、登録  
②事業広報、協賛店舗登録、会員パスポート発行等



### <27年度現在>

- ・NPO法人の自主事業として実施するも、店舗・会員数増えず
- ・協賛店舗 **486店舗** (形骸化)

### <課題>

- ・広報の不足(利用者の管理も出来ていない)
- ・協賛金収入が少なく事業継続が難しい(1企業、毎年1万円のみ)

民間運用の限界、制度の継続・発展性が見えない

## 全国、九州・山口の状況

○全国の取組状況(内閣府「全国展開事業」)41都道府県実施  
(※H28. 10月~東京都、山梨県、大分県、沖縄県、H29. 4月~神奈川県、大阪府)

○九州・山口各県の取組状況

	実施方法	登録店舗数	対象者の確認	対象家庭
福岡	委託	20,227	スマホ、目視	18歳未満
佐賀	委託	1,308	スマホ	就学前
長崎	直営	2,898	目視	就学前
熊本	直営	1,632	目視	就学前
宮崎	直営	1,235	カード	就学前+妊婦
鹿児島	直営	1,924	カード	18歳未満+妊婦
山口	直営	2,013	目視	18歳未満+妊婦
大分	NPO主体	486	カード(スマホ)	18歳未満

## 内閣府「全国展開事業」、九州地域戦略会議を受けて、「子育て支援パスポート」の広域展開に向け再構築

### ①対象者が利用しやすい環境づくり

#### ■ スマホ画面による対象者確認環境の導入



※店舗に画面を見せることでサービスを受

#### ■ 店舗検索、事業所情報の入手のし易さ

- ・上記、登録サイトに店舗一覧を掲載(随時更新)
- ・店舗は県に届け出ることによりサイトに登録

### ②魅力的なサービス提供のあっせん

#### ■ 現協賛店舗(486店)を中心に、継続の呼びかけ

#### ■ 各組合等を通じて、多子世帯向けサービス展開

多子世帯が利用しやすいサービス(例)

#### 【旅館・ホテル】各旅館組合、観光協会等を通じて依頼等

ファミリールーム設定(人数分⇒部屋代) ※平日、閑散期  
大人2名20千円+小人3名15千円 > 5名1部屋30千円

#### 【飲食店】各商工会議所、商工会等を通じて依頼等

慶事(七五三等)のお子様ランチ無料等

#### 【レンタカー】※大分県レンタカー協会を通じて依頼等

チャイルドシート、ジュニアシート無償提供 等



九州共通ロゴ 全国共通ロゴ

行政主導による  
広域的展開による  
多子世帯の子育て  
負担感の減

# 保育の担い手確保について

## 1 おおいた子ども・子育て応援プラン(第3期計画)における保育の確保策

◎保育の量の見込みと確保策（2号認定、3号認定）

※29年度末までにニーズを満たす計画

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	30,555	29,866	29,380	28,882	28,319
確保方策	26,151	27,823	29,770	30,509	30,534
不足量	▲4,404	▲2,043	390	1,627	2,215

↑ 計画の見直し

◎計画期間内に確保する保育従事者数

※保育の量の確保策に合わせ、29年度末がピーク

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
保育教諭	0	32	158	126	91
保育士	82	297	471	419	239
計	82	329	629	545	330

◎待機児童数

(単位：人)

	H27.4.1	H27.10.1	H28.4.1
大分市	484	577	350
別府市		3	
中津市	52	123	
佐伯市		50	20
豊後大野市		11	
九重町		3	
計	536	767	370

## 2 28年度の保育の担い手確保対策

待機児童発生の要因の一つに、保育士不足がある。特に年度途中入所に対応するための保育士確保が喫緊の課題となっており、おおいた子ども・子育て応援プラン(第3期計画)を達成し、安心・安全な保育環境を確保するため、保育の担い手確保策の強化が重要であり、以下の対策を講じることとする。

### 保育士資格取得の支援

- ①保育士試験の年2回実施【新】
- ②保育士・保育所支援センターの運営
  - ・県外養成校の学生の新卒生の確保【新】(実習支援・求人情報提供・就職フェア参加誘導)
- ③保育士養成施設の学生への修学支援【新】(資金の貸付)

### 保育士の就業継続支援

- ①保育士の処遇改善
  - ・保育士平均給与 +1.9%(年7万円程度)
- ②離職防止対策【新】
  - ・新任保育士向け離職防止セミナー
  - ・管理者向け研修

### 潜在保育士の再就職支援

- ①保育士・保育所支援センターの運営(再掲)
  - ・ハローワークとの連携によるきめ細かな就職あっせん、相談支援
  - ・保育のしごと就職フェア開催
  - ・再就職支援体験実習
- ②再就職支援【新】(就職準備金の貸付)

### 保育士配置要件の弾力化

- ①保育士配置要件の弾力化(緊急的対応)
  - 加配保育士や朝夕の時間帯等において、「保育士資格を有しない一定の者」(子育て支援員研修を修了した者など)を活用可能とする(国の省令改正[H28.4.1~])にあわせ県条例を改正)
- ◎子育て支援員研修【新】
  - ※要件弾力化への対応

# 企業間婚活コーディネーターの設置(おおいた婚活コーディネーター)

若い世代に対して、①異性との出会いの場づくり、②結婚・家庭等の自身のライフデザインを考える研修の機会を提供するため、**企業による未婚従業員に対する婚活支援活動の普及促進**に取り組む。

⇒ **結婚適齢期の若者は企業にいる ※企業自ら従業員の結婚を支援(攻めの姿勢)**

県内企業の独身従業員の状況 (②国勢調査)

○**県内企業で働く20～30代の未婚者数は約10万人**  
(男性5.3万人、女性4.7万人)

○未婚者数の多い産業分野

男性:①**製造業(13,522人)**、②卸・小売業(7,740人)、③建設業(5,291人)

女性:①**医療・福祉(12,807人)**、②卸・小売業(8,689人)、③製造業(5,239人)

未婚従業員が多く、職場等で自然な形での出会いの機会が少ない産業を中心に、**企業間婚活コーディネーターを派遣し、従業員の婚活支援に取り組むよう働きかけ**を行う。

※優先的に従業員数100人以上の企業を訪問…年間200社ほど

年間スケジュール	
4～5月	公告・入札
6月	↓
7月	契約締結(コーディネーターの配置)
8月	産業界(建設業協会等)、経済団体(経済団体同友会、商工会議所等)、個別企業等の訪問
9月	
10月	企業間イベント① 婚活講座①
11月	
12月	
1月	
2月	↓
3月	企業間イベント③ 婚活講座⑦

【ポイント①】未婚者の多い産業等の業界団体へ働きかけ(社内婚活サポーター配置依頼)

⇒産業全体のイメージアップにつながること等の取組依頼を行う

(企業内グループの立ち上げ、県イベントへの参加あっせん等)

⇒業界団体の幹部職員等へあらゆる機会をとらえて働きかけ(トップダウン)

【ポイント②】他社との合同イベント、婚活講座の企画実施、「あかい系メール」の登録促進

⇒他社合同イベント 年3回、婚活講座 年7回(社内婚活サポーターとの連携)

⇒九州連携PT(KPI):31年3月までにあかい系メールの登録者数10,000人以上(各県1,000人)

